



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月4日

上場会社名 カネコ種苗株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門・コンプ (氏名) 長谷 浩克 TEL 027-251-1619
 ライアンス・IT推進担当
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	37,383	△0.8	373	△22.3	474	△17.6	287	△30.9
2021年5月期第3四半期	37,669	4.2	479	22.8	576	19.3	415	23.8

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 355百万円 (△36.1%) 2021年5月期第3四半期 557百万円 (65.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	24.64	—
2021年5月期第3四半期	35.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	40,375	21,613	53.5	1,858.64
2021年5月期	47,452	21,696	45.7	1,859.82

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 21,613百万円 2021年5月期 21,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	11.00	—	18.00	29.00
2022年5月期	—	11.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	18.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	△0.5	1,500	△9.7	1,600	△9.4	1,050	△26.9	90.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	11,772,626株	2021年5月期	11,772,626株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	143,887株	2021年5月期	106,548株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	11,662,764株	2021年5月期3Q	11,666,474株

（注）期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年5月期3Q 66,600株、2021年5月期 72,400株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年5月期3Q 68,920株、2021年5月期3Q 72,400株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年6月1日～2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症関係で、緊急事態宣言等の発出と解除が繰り返されたことから、個人消費が低迷する厳しい状況が続きました。また、世界的にもコロナ禍から生産活動にも支障をきたし、半導体の不足による自動車の生産調整、コンテナ不足を背景とした物流の滞りと運賃高騰、原油高などが物価を押し上げる要因となり混乱が続いております。さらには、ロシアのウクライナ侵攻が、政治・経済両面に大きな影を落とす事態となりました。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、夏場の天候不順や青果安、コロナ禍の煽りを受けた牛乳消費減退などから生乳の廃棄が懸念されるなど農家経営を圧迫する事象が多発する状況となっております。

このような状況のなか当社グループの業績は、施設材事業で減収となったことなどから、売上高373億83百万円で前年同期比2億85百万円(0.8%)の減収となり、利益面でも、減収要因に加え新たに基幹システムを導入・稼働したことに伴う費用が発生したことにより、営業利益3億73百万円で前年同期比1億6百万円(22.3%)減、経常利益4億74百万円で前年同期比1億1百万円(17.6%)減、親会社株主に帰属する四半期純利益2億87百万円で前年同期比1億28百万円(30.9%)減となりました。なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用したことにより、売上高は2億23百万円増加、売上原価は1億82百万円増加し、営業利益・経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、飼料作物種子の販売やカボチャ種子の輸出・国内販売がともに順調に推移したものの、タマネギ種子の輸出及びキャベツ種子が輸出・国内販売ともに低迷したことなどから、種苗事業トータルでは、売上高52億72百万円で前年同期比1.0%減収となりました。利益面では、飼料作物種子の販売増による採算性の改善などにより、セグメント利益5億94百万円で前年同期比9.7%増となりました。

花き事業

花き事業においては、コロナ禍での巣ごもり需要から花苗の販売が大きく伸長した他、園芸資材も好調に推移したものの、園芸農業において夏場の長雨や一部商品の販売ルートが他社に移ったことにより、売上高45億14百万円で前年同期比1.4%減収となりました。利益面では、業務効率化に努めたことから、セグメント損失1億30百万円(前年同期のセグメント損失は2億21百万円)で損失は縮小いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集散的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント利益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、世界的な資源高に伴い商品価格が値上げとなったことから、値上げ前駆け込み需要が発生し、売上高173億84百万円で前年同期比3.2%増収となりました。利益面では、コストアップ等により、セグメント利益4億1百万円で前年同期比16.2%減となりました。

施設材事業

施設材事業においては、過年度に発生した台風被害からの復旧需要の反動から販売が低迷したことや、資源高による農業用フィルム等の度重なる値上げや長引く青果安により、農家の耐久資材に対する更新需要や設備投資意欲が減退したことから、一般農業資材の販売及び温室や養液栽培プラントの完工売上高ともに減少いたしました。その結果、売上高102億13百万円で前年同期比6.5%減収となり、利益面でも、セグメント利益2億32百万円で前年同期比19.4%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、403億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して70億76百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また、「負債の部」の残高は、187億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して69億93百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

なお、「資産の部」における受取手形及び売掛金の減少、また、「負債の部」における支払手形及び買掛金の減少は、当社グループの事業が主に第4四半期に繁忙期を迎えることに伴うものであり、每期ほぼ同様の状況となっております。

「純資産の部」の残高は、216億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して微減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想を下表のとおり修正いたします。

主な要因は、台風被害に伴い前年度・前々年度に発生した復旧需要の反動が予想以上に大きいことや、原料価格高騰に伴う商品価格の値上げや青果安が、農家の設備投資意欲を減退させ、耐久材の更新需要が冷え込んでいることにより、施設材事業の業績が想定を下回ることなどから、新基幹システム導入等のコストアップをカバーできないと予想されることによるものであります。

2022年5月期通期連結業績予想数値

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 61,000	百万円 1,600	百万円 1,700	百万円 1,100	円 銭 94 29
今回修正予想 (B)	60,500	1,500	1,600	1,050	90 03
増減額 (B - A)	△500	△100	△100	△50	—
増減率 (%)	△0.8	△6.3	△5.9	△4.5	—
(ご参考) 前期実績 (2021年5月期)	60,779	1,661	1,765	1,436	123 09

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,819,502	4,870,033
受取手形及び売掛金	21,887,080	13,386,693
商品	8,150,033	9,670,607
その他	1,608,926	2,025,360
貸倒引当金	△21,979	△12,995
流動資産合計	37,443,562	29,939,699
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,009,290	4,003,890
その他(純額)	2,428,319	2,606,339
有形固定資産合計	6,437,610	6,610,230
無形固定資産	733,683	939,439
投資その他の資産		
その他	2,856,353	2,892,618
貸倒引当金	△19,177	△6,537
投資その他の資産合計	2,837,175	2,886,080
固定資産合計	10,008,469	10,435,750
資産合計	47,452,032	40,375,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,522,053	14,929,343
短期借入金	—	880,000
未払法人税等	250,761	14,162
その他	1,325,948	1,328,573
流動負債合計	24,098,762	17,152,080
固定負債		
退職給付に係る負債	1,330,235	1,295,334
役員株式給付引当金	39,368	46,804
その他	286,711	267,286
固定負債合計	1,656,315	1,609,426
負債合計	25,755,078	18,761,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,224	1,765,224
利益剰余金	17,711,991	17,617,144
自己株式	△130,303	△186,980
株主資本合計	20,838,179	20,686,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856,070	909,262
為替換算調整勘定	△24,937	△29,112
退職給付に係る調整累計額	27,435	46,887
その他の包括利益累計額合計	858,569	927,037
非支配株主持分	205	250
純資産合計	21,696,954	21,613,944
負債純資産合計	47,452,032	40,375,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	37,669,025	37,383,893
売上原価	31,595,154	31,414,610
売上総利益	6,073,871	5,969,283
販売費及び一般管理費	5,594,005	5,596,217
営業利益	479,865	373,065
営業外収益		
受取配当金	33,059	35,551
受取家賃	50,187	52,400
その他	34,797	34,705
営業外収益合計	118,044	122,657
営業外費用		
支払利息	9,010	8,948
為替差損	12,340	11,686
その他	39	298
営業外費用合計	21,390	20,933
経常利益	576,520	474,789
特別利益		
固定資産売却益	224	—
投資有価証券売却益	3,044	—
移転補償金	165,861	—
特別利益合計	169,131	—
特別損失		
固定資産処分損	41,235	46,399
減損損失	57,447	5,400
特別損失合計	98,682	51,799
税金等調整前四半期純利益	646,968	422,990
法人税等	231,005	135,527
四半期純利益	415,963	287,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,923	287,417

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	415,963	287,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,178	53,191
為替換算調整勘定	2,416	△4,175
退職給付に係る調整額	14,516	19,451
その他の包括利益合計	141,111	68,468
四半期包括利益	557,074	355,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,032	355,886
非支配株主に係る四半期包括利益	42	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は次のとおりです。

1. 変動対価(売上リベート、仮価格による取引)について

商品の仕入販売におけるリベート又は仮価格による取引については、これまで金額確定時に売上高及び売上原価から控除する処理を行っていましたが、商品取引時に取引対価の変動部分の金額を見積もり、売上高及び売上原価から控除する処理に変更しております。

2. 返品される可能性のある商品販売取引に係る収益認識

返品する可能性のある商品販売取引について、これまで取引先から返品をされた商品を検品した時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、予想される返品に関しては、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、取引先への返金が見込まれる金額について返金負債を計上する処理に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は223,540千円増加し、売上原価は182,431千円増加し、営業利益・経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41,109千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間末において、その他の流動資産466,156千円増加、その他の流動負債が485,266千円増加、利益剰余金の当期首残高が41,851千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年6月1日 至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,324,254	4,580,323	16,845,566	10,918,880	37,669,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,380	1,203	4	856	75,444
計	5,397,635	4,581,526	16,845,570	10,919,736	37,744,470
セグメント利益又は損失(△)	541,904	△221,907	479,429	288,191	1,087,618

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,087,618
全社費用(注)	△607,752
四半期連結損益計算書の営業利益	479,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、一部の資産の使用を停止したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において57,447千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,272,057	4,514,307	17,384,309	10,213,219	37,383,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,219	610	—	—	24,830
計	5,296,277	4,514,918	17,384,309	10,213,219	37,408,724
セグメント利益又は損失(△)	594,580	△130,915	401,856	232,185	1,097,707

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,097,707
全社費用(注)	△724,641
四半期連結損益計算書の営業利益	373,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、一部の資産の使用を停止したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,400千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の各セグメントの売上高及び利益は以下のとおり増減が発生しております。

(単位:千円)

	売上高	セグメント利益
種苗事業	5,284	5,416
花き事業	7,992	4,658
農材事業	210,263	31,034
計	223,540	41,109